

「提言レポート」 情報産業における サーキュラーエコノミー時代に向けた展望について

2026年3月31日

情報政策委員会

情報産業におけるサーキュラーエコノミー時代に向けた展望TF

JEITA 一般社団法人
電子情報技術産業協会

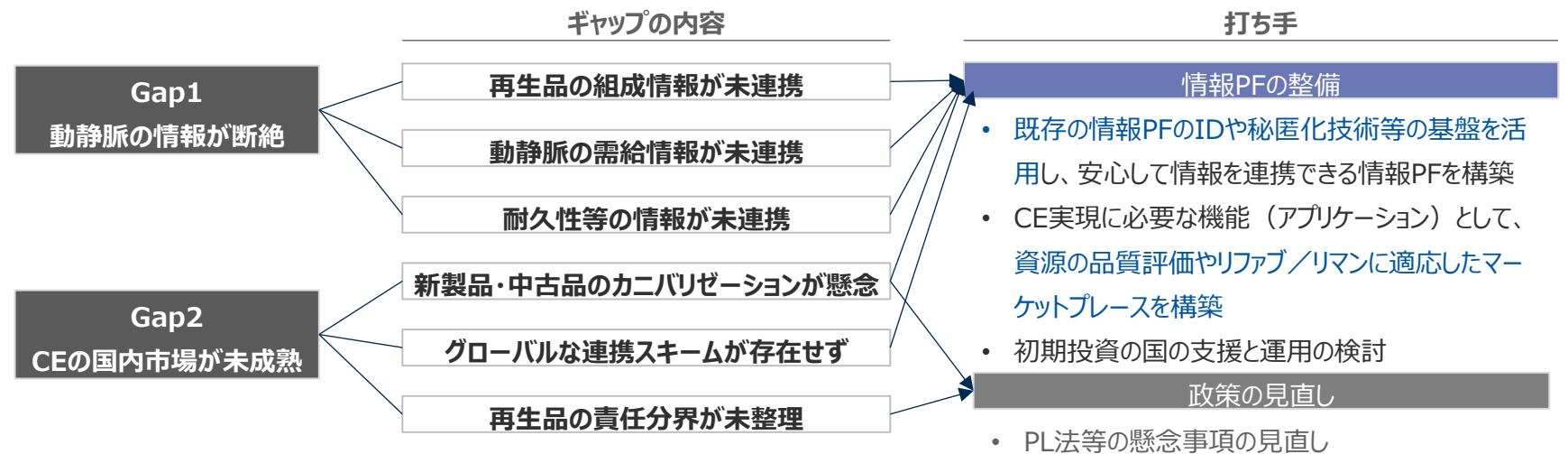
資源流出リスクへの対応と自国内の資源供給・産業競争力強化を実現するために、動静脈が連携し、サーキュラーエコノミー（CE）市場の成長に必要な情報を交換可能な情報プラットフォーム（PF）の整備を提言する。

【To-Be】
資源自立と産業競争力強化

- ✓ 動静脈のプレイヤーが資源循環ビジネスに安心して参加し、消費者が安心して再生品等を安心して活用できる取引環境を構築（CEに参加するプレイヤー視点）
- ✓ 価値の高い資源等を適正に評価する指標が確立し、資源利用効率を向上（CE市場視点）
- ✓ インセンティブや規制等により再生材活用を推進し、国内資源循環と、CEコマース推進による産業競争力強化（国視点）

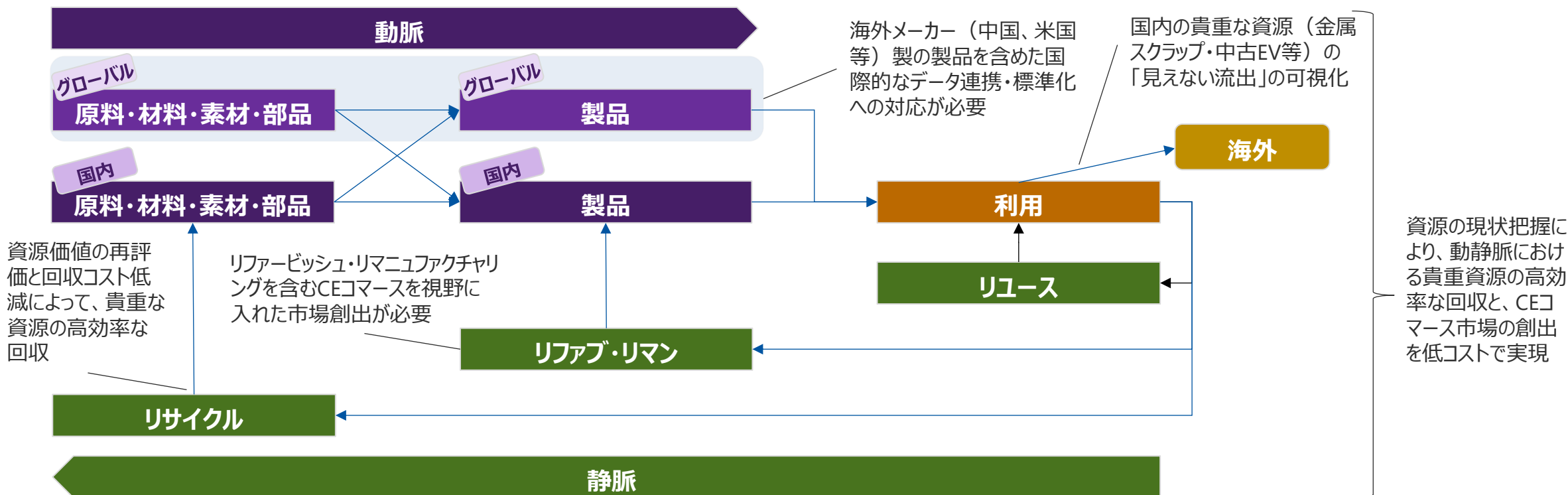
Gap

【As-Is】
資源流出リスクとCE市場の成長

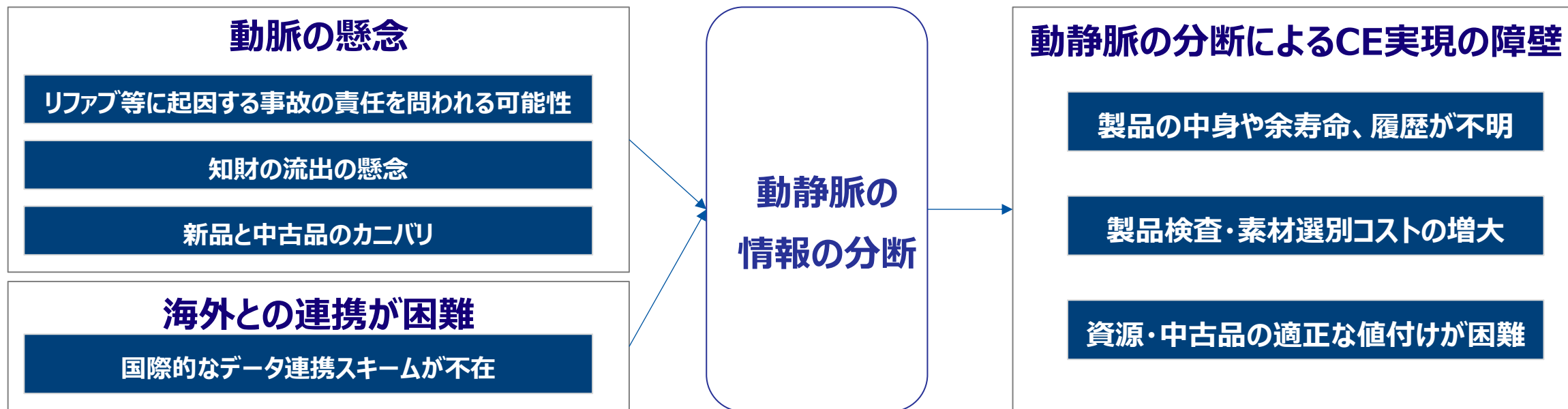


- ✓ 重要鉱物を国外に依存するとともに資源の海外流出が進む
- ✓ リファブ／リマンの市場が成長（世界的には年間10%）し、新たなビジネスチャンスがある。しかし、リファブ／リマンについては、動脈側の懸念（PL法リスク、カニバリゼーション、知財流出）が残存。

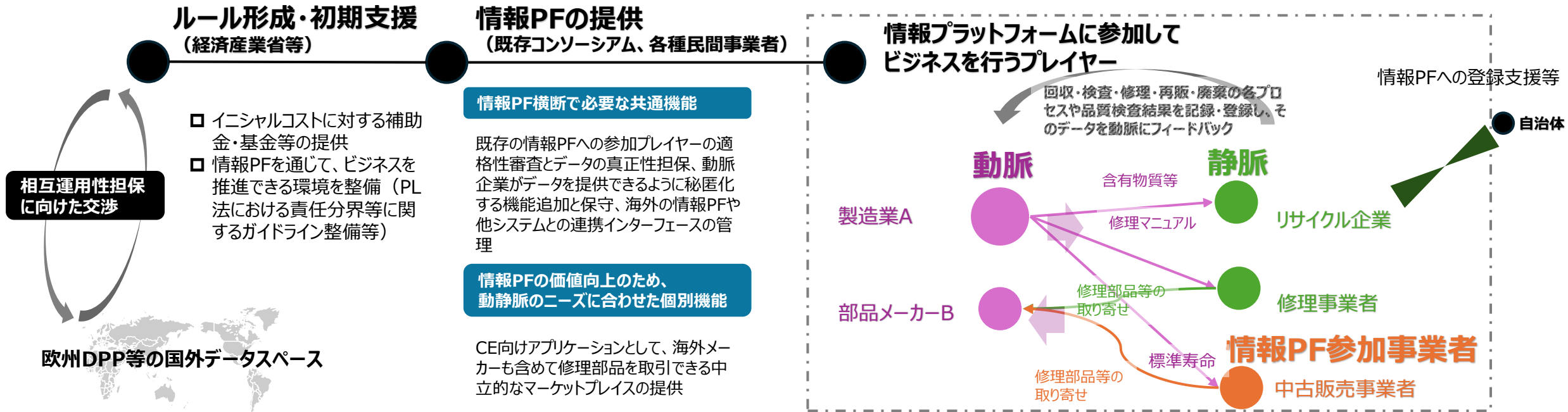
- 資源価値の高い製品を製造する国内外のメーカーとの情報連携により資源を可視化するとともに、貴重な資源の国内確保に向け、海外への見えない流出を把握し、高効率な利用を図ることが重要となる。
- 情報産業では再生材使用の義務化だけでなく、新たな成長領域である「CEコマース（リファービッシュ・リマニュファクチャリング）」の促進によって、再生材の活用を促す市場の創出が重要となる。



- 動静脈連携が進まない背景には、動脈企業の強い懸念が存在する。
- 海外メーカー製品のデータ入手が困難であることも、連携が進みにくい要因となる。
- 静脈側では、製品の中身や余寿命、また資源の適正な品質評価が難しい。動脈側でも、自社製品がどこでどのように処理・再販されているか追跡できず、ブランド毀損等のリスクを管理できない状況となっている。



- 動静脈連携の土台となる国（経済産業省等）による初期支援やガイドライン整備などのルール形成とともに、基盤整備にあたっては、ウラノス・エコシステム等の上位構想やCPs等の枠組みと協調し、既存のデータプラットフォーム（CMP等）を共通基盤として活用・機能拡張することを提案する。
- 情報PFには、CE関連ビジネスの振興に資するよう、データの保護等により多様な企業が安心して参画できる環境を整えるとともに、動静脈間のデータフィードバックによるビジネスの価値向上を実現する仕組みが求められる。



■ 情報PFの社会実装にあたっては、動静脈双方が継続的に参画できる環境を構築するため、立ち上げと運用の各フェーズに分けた段階的な方策の検討が必要である。

フェーズ

情報PFの運営方法案

立ち上げフェーズ

- 経済安全保障や産業競争力強化という公益的観点から、**システム構築や標準化等に係る初期コストに対し国の支援等を活用**し、参入障壁を下げる。
- 初期の実証等を通じて、運用方法の具体化に向けた検討を行う。

運用フェーズ

- **受益者負担を基本**としつつ、欧州規制対応コストの低減や販売単価向上分等の経済的メリットから運用費を捻出する、自立的・持続可能なビジネスモデルの構築を今後の検討課題とする。
- 欧州等における運用課題も踏まえ、**小規模な事業者が多い日本の静脈産業にも配慮したインセンティブ設計や負担割合のあり方を検討**する。

JEITA